

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
	盛岡市			1-5		財政健全化等	×	歳入総額	112,499,547	110,110,147	実質収支比率	2.2	1.7		
市町村名	盛岡市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳出総額	110,007,418	108,529,321	経常収支比率	93.2	92.9		
人口	22年国調(人)	298,348	産業構造(※5)			首都	×	歳入歳出差引	2,492,129	1,580,826	(※1)	(101.1)	(101.3)		
	17年国調(人)	300,746				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,036,143	474,857	標準財政規模	64,995,118	64,913,274		
	増減率(%)	-0.8				中部	×	実質収支	1,455,986	1,105,969	財政力指数	0.69	0.67		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	295,170	第1次	22年国調	17年国調	過疎	×	単年度収支	350,017	-400,572	公債費負担比率	17.6	18.7		
	うち日本人(人)	293,815		5,016	6,161	山振	○	積立金	733,954	1,321,144	健全化判断比率				
	26.01.01(人)	295,680	第2次	3.7	4.2	低開発	○	積立金取崩し額	354	146	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	294,388		18,242	20,753	指数表選定	○	実質単年度収支	1,083,617	920,426	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.2	第3次	13.5	14.2			基準財政収入額	34,801,900	33,784,997	資金不足比率(※4)				
うち日本人(%)	-0.2		112,277	117,969			基準財政需要額	48,550,628	48,189,182						
面積(km ²)	886.47			82.8	80.9			標準税収入額等	45,230,309	43,993,811					
人口密度(人/km ²)	337							経常経費充当一般財源等	61,681,274	61,089,986					
世帯数(世帯)	125,096							歳入一般財源等	74,195,731	74,240,507					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	130,695,727	130,133,858				
	市区町村長	1	11,380		一般職員	1,712	5,478,400	3,200	うち公的資金	103,672,202	102,999,594				
	副市区町村長	2	8,820		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	27,737,410	32,005,475				
	教育長	1	7,210		うち技能労務職員	275	906,950	3,298	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	7,110		教育公務員	74	285,506	3,858	土地開発基金現在高	4,797,500	4,797,500				
	議会副議長	1	6,450		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	10,295,094	9,561,494				
	議会議員	36	6,170		合計	1,786	5,763,906	3,227	減債基金	276,250	274,146				
					ラスパイレース指数				99.9	その他特定目的基金	2,186,714	1,860,761			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険費特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	農業集落排水事業費特別会計	(13)	盛岡地区広域消防組合	(23)	(財) 地場産業振興センター				
(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	(5)	介護保険費特別会計	(8)	下水道事業会計	(11)	公設浄化槽事業費特別会計	(14)	盛岡・紫波地区環境施設組合	(24)	盛岡まちづくり(株)				
(3)	土地取得事業費特別会計	(6)	後期高齢者医療費特別会計	(9)	病院事業会計	(12)	中央卸売市場費特別会計	(15)	紫波・種実衛生処理組合	(25)	(財) 盛岡観光コンベンション協会				
								(16)	盛岡地区衛生処理組合	(26)	たまやま振興				
								(17)	盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合	(27)	盛岡地区広域土地開発公社				
								(18)	矢櫃山造林一部組合	(28)	(株) 盛岡地域交流センター				
								(19)	岩手・玉山環境組合	(29)	(財) 盛岡国際交流協会				
								(20)	盛岡北部行政事務組合	(30)	(社) 盛岡市社会福祉事業団				
								(21)	岩手県後期高齢者医療広域連合	(31)	盛岡市勤労者福祉サービスセンター				
								(22)	岩手県市町村総合事務組合	(32)	(財) 盛岡地区勤労者共同福祉センター				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	42,973,414	38.2	40,876,866	67.0	普通税	40,821,851	95.0	684,306	
地方譲与税	834,650	0.7	834,650	1.4	法定普通税	40,821,851	95.0	684,306	
利子割交付金	69,818	0.1	69,818	0.1	市町村民税	21,094,651	49.1	684,306	
配当割交付金	163,373	0.1	163,373	0.3	個人均等割	488,695	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	77,121	0.1	77,121	0.1	所得割	15,275,672	35.5	-	
地方消費税交付金	3,630,246	3.2	3,630,246	5.9	法人均等割	1,124,690	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	26,334	0.0	26,334	0.0	法人税割	4,205,594	9.8	684,306	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	17,038,319	39.6	-	
自動車取得税交付金	98,318	0.1	98,318	0.2	うち純固定資産税	16,806,015	39.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	460,855	1.1	-	
地方特例交付金	119,768	0.1	119,768	0.2	市町村たばこ税	2,228,026	5.2	-	
地方交付税	16,703,404	14.8	14,651,952	24.0	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	14,651,952	13.0	14,651,952	24.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,651,060	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	400,392	0.4	-	-	目的税	2,151,563	5.0	-	
(一般財源計)	64,696,446	57.5	60,548,446	99.2	法定目的税	2,151,563	5.0	-	
交通安全対策特別交付金	63,077	0.1	63,077	0.1	入湯税	55,015	0.1	-	
分担金・負担金	1,452,418	1.3	30,000	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	1,319,634	1.2	178,385	0.3	都市計画税	2,096,548	4.9	-	
手数料	536,027	0.5	396	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	20,904,453	18.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	5,973,815	5.3	-	-	合計	42,973,414	100.0	684,306	
財産収入	1,413,662	1.3	141,570	0.2					
寄附金	7,985	0.0	-	-					
繰入金	678,893	0.6	-	-					
繰越金	1,580,826	1.4	-	-					
諸収入	1,598,754	1.4	71,528	0.1					
地方債	12,273,557	10.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	5,112,857	4.5	-	-					
歳入合計	112,499,547	100.0	61,033,402	100.0					

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.6	98.5
現・計	95.4	94.3
合計	98.8	98.7
市町村民税	96.6	95.7
純固定資産税	98.3	98.0
	93.6	92.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	13,640,453	実質収支	435,423
下水道	3,887,147	再差引収支	-494,794
病院	848,343	加入世帯数(世帯)	39,678
市場	488,910	被保険者数(人)	62,585
上水道	138,382	被保険者	93
国民健康保険	2,073,617	1人当り	113
その他	6,204,054	保険給付費	298

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	688,396	0.6	-	683,859	
総務費	9,912,818	9.0	476,500	7,941,465	
民生費	41,486,335	37.7	1,089,947	20,100,310	
衛生費	8,463,860	7.7	565,948	7,218,532	
労働費	846,092	0.8	-	131,637	
農林水産業費	1,777,685	1.6	198,306	1,379,977	
商工費	2,175,800	2.0	357,404	1,474,112	
土木費	16,194,935	14.7	8,648,976	8,707,707	
消防費	3,295,869	3.0	46,825	3,243,326	
教育費	10,967,030	10.0	3,314,964	7,679,258	
災害復旧費	876,524	0.8	-	108,252	
公債費	13,322,074	12.1	-	13,035,167	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	110,007,418	100.0	14,698,870	71,703,602	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	57,057,488	51.9	36,705,410	36,393,593	55.0
人件費	15,849,623	14.4	14,525,701	14,275,890	21.6
うち職員給	10,266,280	9.3	9,208,988	-	-
扶助費	27,885,881	25.3	9,144,632	9,082,626	13.7
公債費	13,321,984	12.1	13,035,077	13,035,077	19.7
元利償還金	13,315,301	12.1	13,028,394	13,028,394	19.7
うち元金	11,711,688	10.6	11,463,512	11,463,512	17.3
うち利子	1,603,613	1.5	1,564,882	1,564,882	2.4
一時借入金利子	6,683	0.0	6,683	6,683	0.0
その他の経費	37,374,536	34.0	32,078,420	25,287,681	38.2
物件費	13,593,491	12.4	11,079,107	9,498,504	14.4
維持補修費	732,492	0.7	709,129	709,129	1.1
補助費等	11,498,733	10.5	11,053,655	9,011,923	13.6
うち一部事務組合負担金	4,352,173	4.0	4,352,173	4,227,407	6.4
繰出金	9,231,967	8.4	8,104,657	6,068,125	9.2
積立金	1,671,138	1.5	936,478	-	-
投資・出資金・貸付金	646,715	0.6	195,394	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	15,575,394	14.2	2,919,772	-	-
うち人件費	529,763	0.5	436,142	-	-
普通建設事業費	14,698,870	13.4	2,811,520	-	-
うち補助	8,497,111	7.7	476,464	-	-
うち単独	6,148,202	5.6	2,326,599	-	-
災害復旧事業費	876,524	0.8	108,252	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	110,007,418	100.0	71,703,602	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

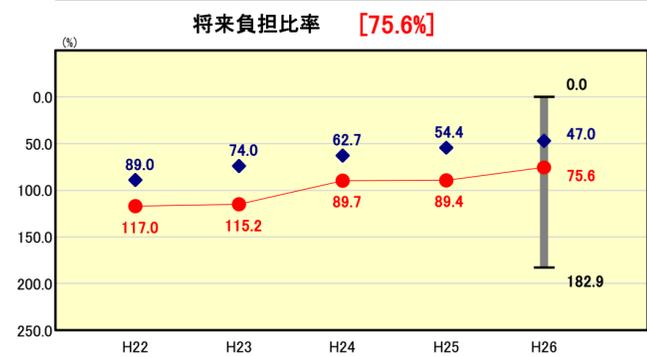
岩手県盛岡市

人口	295,170	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	293,815	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	886.47	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	112,499,547	千円	将来負担比率	75.6	%
歳出総額	110,007,418	千円	市町村類型	H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市	
実質収支	1,455,986	千円	(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市	
標準財政規模	64,995,118	千円			
地方債現在高	130,695,727	千円			



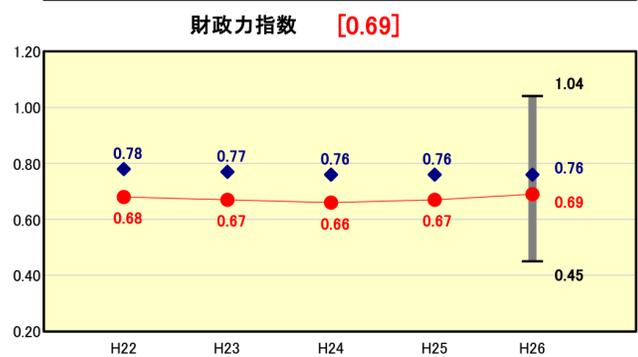
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



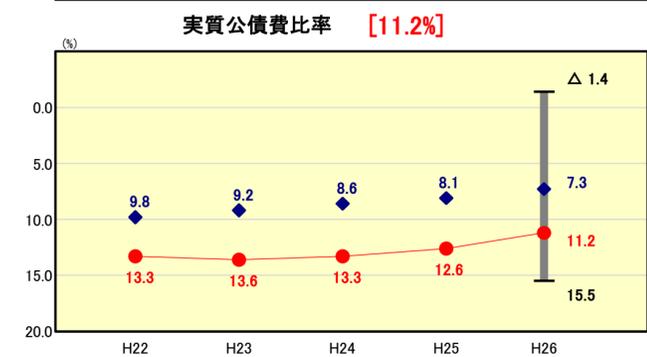
将来負担比率の分析欄
 年々数値は改善状況にあるが、平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業への充当債の償還に係る充当一般財源が130億円を超えていることが将来負担比率を高める要因となっており、類似団体を上回っている状況にある。総合計画実施計画に掲げる自治体経営の取組において、算定開始から現在までで最も数値の高かった149.4%を上回らない財政運営を行うこととして目標値を設定している。また、市債の新規発行額を予算総額の8%以内(臨時財政対策債を除く)かつ元金償還額以内とし、将来の公債費の縮減を図ることとしている。

財政力



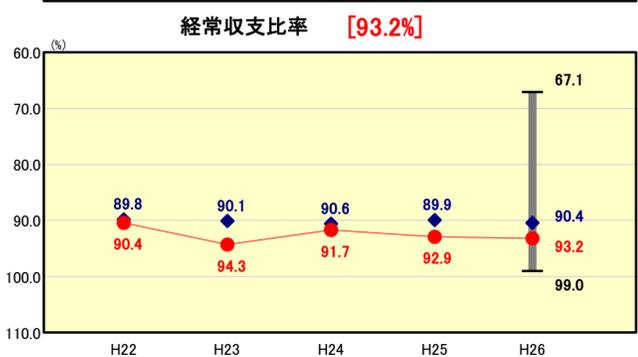
財政力指数の分析欄
 類似団体を下回り、0.69となっている。「盛岡市総合計画実施計画」に掲げる自治体経営の取組の中でも税収の確保に向けた取組みを推進することとしており、具体的な取組みとして、①納付機会の拡大等による収納窓口の充実、②納税推進センターによる早期納付の勧奨、③口座振替の促進、④適宜適切な滞納整理の実施により、収納率の向上に努め、自主財源の確保を図ることとしている。(市税収納率目標:平成31年度までに96.0%を目指す。)

公債費負担の状況



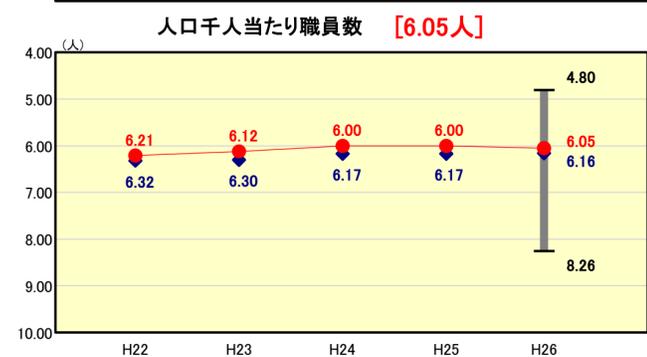
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は対前年度比1.4%の減となった。平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業債の償還はピークを過ぎたものの、元利償還金充当一般財源が依然として高い水準にあるため、類似団体平均を上回っている。総合計画実施計画に掲げる自治体経営の取組において、14%を上回らないよう目標値を設定している。

財政構造の弾力性



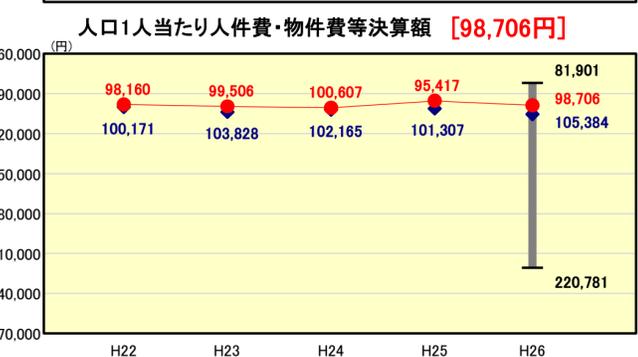
経常収支比率の分析欄
 経常充当一般財源が微減し、歳入においては、地方交付税が対前年比6.4%減少したこと等により、経常収支比率は前年度比0.3%増となった。経常収支比率が80%を下回っていた平成8年度と比較すると、平成4年度～10年度に行った大規模施設の整備、区画整理等の都市計画事業への充当債に係る償還が毎年減少はしているものの、充当一般財源が130億円を超え依然として高い水準にあること、及び少子高齢化による扶助費の増加が経常収支比率を押し上げていることから、定員適正化計画に基づく人件費の抑制は行っているものの、経常収支比率は90%を超える水準となっている。総合計画実施計画に掲げる自治体経営の取組において、市債の新規発行額を予算総額の8%以内(臨時債を除く)かつ元金償還額以内とし、将来の公債費の縮減を図る。

定員管理の状況



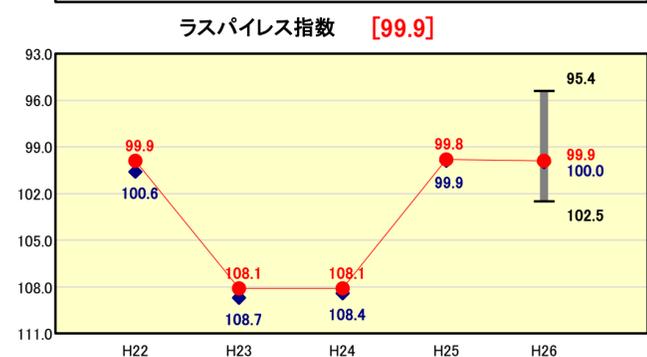
人口千人当たり職員数の分析欄
 これまでの定員適正化計画の着実な実行により類似団体より職員数は少ない状況である。今後においても、平成23～27年度までの第四次定員適正化計画の取組期間で165人程度削減することとしている。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については定員適正化計画に基づく人件費の抑制は行っているものの、退職金の増や給与改定に伴う人件費の増により対前年度比は4.7%の増、道路除排雪事業や予防接種事業等の増により物件費が対前年度比4.7%増のため、1人当たり対前年度比3,289円の増となったが、類似団体平均をやや下回っている状況にある。引き続き、定員適正化計画及び行政評価による事務事業見直し等により人件費及び物件費の抑制に努めることとする。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 定員適正化計画に基づく人件費の抑制を図った結果、対前年度比で0.1%増となるも、指数は100を下回った。今後もより一層の給与の適正化に努めることとする。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

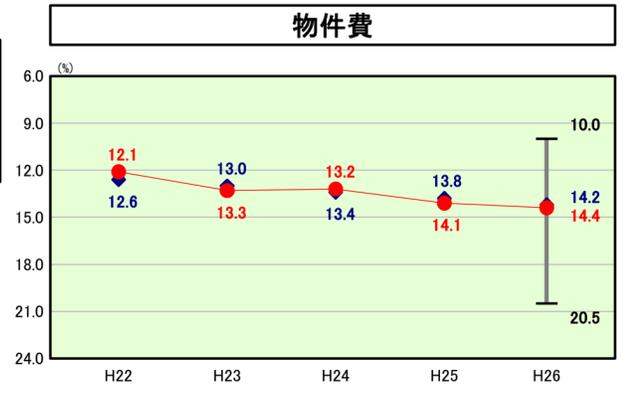
岩手県盛岡市

経常収支比率の分析

人口	295,170	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	293,815	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	886.47	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	112,499,547	千円	将来負担比率	75.6	%
歳出総額	110,007,418	千円	市町村類型	H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市	
実質収支	1,455,986	千円	(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市	
標準財政規模	64,995,118	千円			



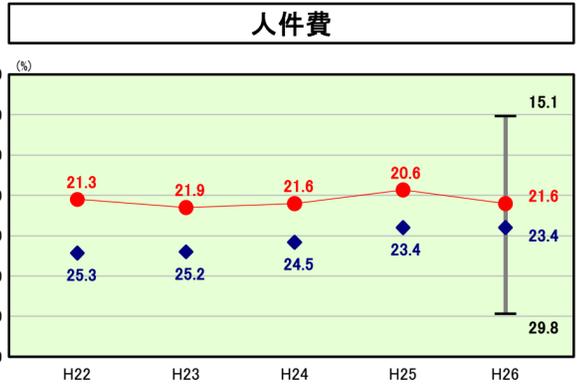
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 25/43 全国平均 14.3 岩手県平均 13.5

物件費の分析欄

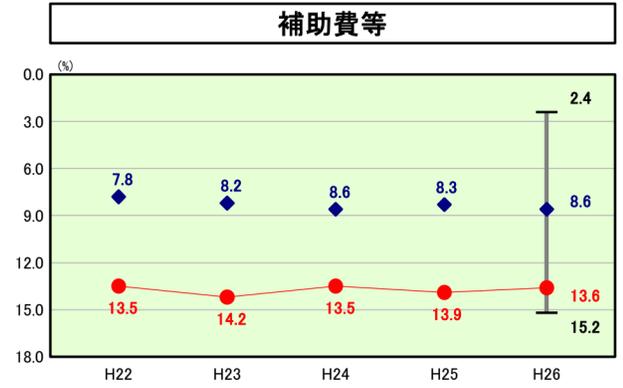
道路除排雪事業や予防接種事業等の増のため、充当する経常一般財源が増加したことにより、対前年度比0.3%増となり、類似団体を上回った。引き続き行政評価を活用した事務事業の徹底した見直しを推進し、物件費の抑制に努めることとする。



類似団体内順位 12/43 全国平均 23.8 岩手県平均 22.3

人件費の分析欄

定員適正化計画に基づく人件費の抑制を図ったが、退職金の増や給与改定に伴う人件費の増により対前年度比1.0%増となった。第四次定員適正化計画(H23~27)に基づき、引き続き人件費の削減に努めることとする。



類似団体内順位 41/43 全国平均 10.1 岩手県平均 12.2

補助費等の分析欄

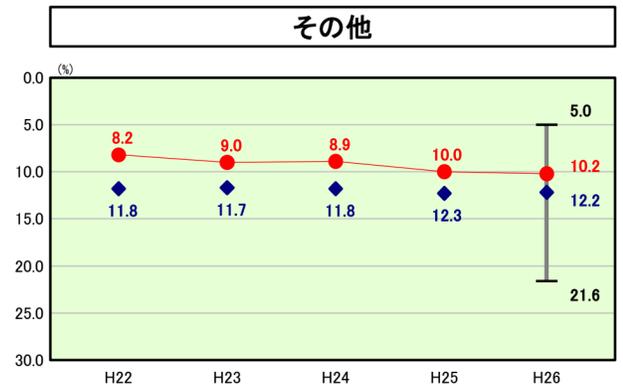
一部事務組合及び企業会計への負担金が大半を占めており、類似団体と比較し高い水準となっているものの、特定被災地域復旧緊急支援事業の減などにより、対前年度比0.3%減となった。引き続き、適正な額の精査に努めることとする。



類似団体内順位 18/43 全国平均 11.7 岩手県平均 8.3

扶助費の分析欄

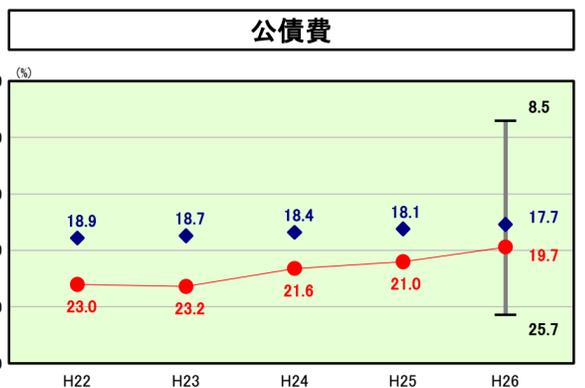
臨時福祉給付金の増、訓練等給付費の増などにより対前年度比0.4%増となった。障害給付認定審査等を通じた公正なサービスの提供等により、年々増加している扶助費の急激な上昇傾向を抑制するよう努める。



類似団体内順位 6/43 全国平均 13.2 岩手県平均 12.7

その他の分析欄

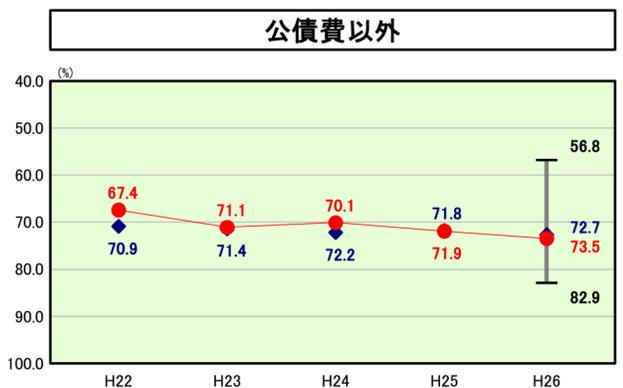
類似団体と比較すると低い水準ではあるが、今後、国保療養費、後期高齢者医療費、介護給付費の増が見込まれるため、医療費及び介護給付費の適正化を推進することにより、急激な上昇傾向を抑制するよう努めることとする。



類似団体内順位 32/43 全国平均 18.2 岩手県平均 19.8

公債費の分析欄

類似団体と比較すると高い状況にあるが、平成4~10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業への充当債に係る償還が平成16年度をピークに若干減ってきている。平成16年度から二次6年間にわたる行財政構造改革に集中的に取り組んできたことから公債費は減少傾向にあり、今後も、「盛岡市総合計画実施計画」に掲げる自治体経営の取組において、市債の新規発行額を予算総額の8%以内(臨時財政対策債を除く)かつ元金償還額以内とし、将来の公債費の縮減を図るよう努める。



類似団体内順位 22/43 全国平均 73.1 岩手県平均 69.0

公債費以外の分析欄

対前年度比1.6%増となり、類似団体と比較すると高い状況となったのは、人件費の増により対前年度比1.0%増、臨時福祉給付金の増、訓練等給付費の増などにより対前年度比0.4%増が主な要因である。定員適正化計画に基づく人件費の削減や、年々増加している扶助費の急激な上昇傾向を抑制するよう努めることとする。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

岩手県盛岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



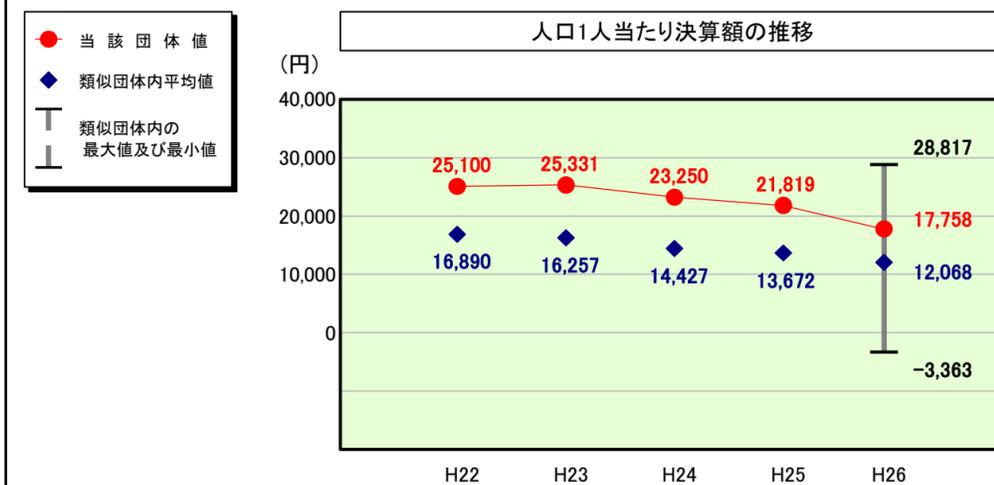
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,849,623	53,697	57,686	▲ 6.9
賃金(物件費)	438,688	1,486	2,413	▲ 38.4
一部事務組合負担金(補助費等)	2,655,329	8,996	1,538	484.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	116,926	396	680	▲ 41.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	479,676	1,625	1,736	▲ 6.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	529,763	1,795	1,344	33.6
▲退職金	▲ 1,570,313	▲ 5,320	▲ 5,023	5.9
合計	18,499,692	62,675	60,395	3.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.05	6.16	▲ 0.11
ラスパイレス指数	99.9	100.0	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

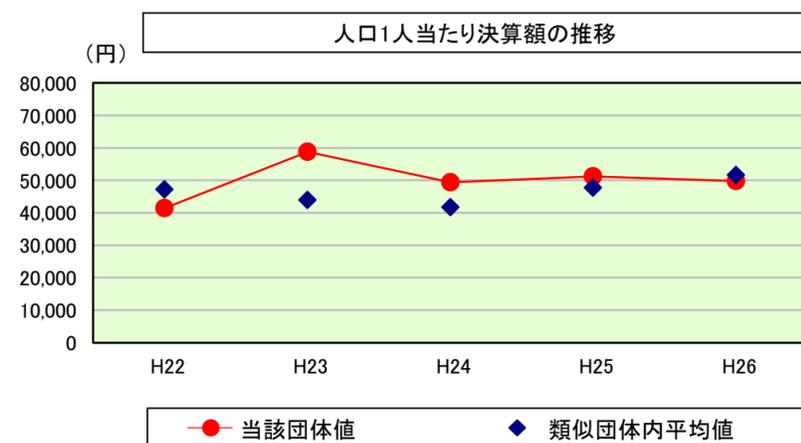


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	13,315,301	45,111	40,264	12.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	111	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,726,983	12,627	9,819	28.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	495,666	1,679	427	293.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	182,592	619	787	▲ 21.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 2,233,215	▲ 7,566	▲ 8,225	▲ 8.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,245,725	▲ 34,711	▲ 31,118	11.5
合計	5,241,602	17,758	12,068	47.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

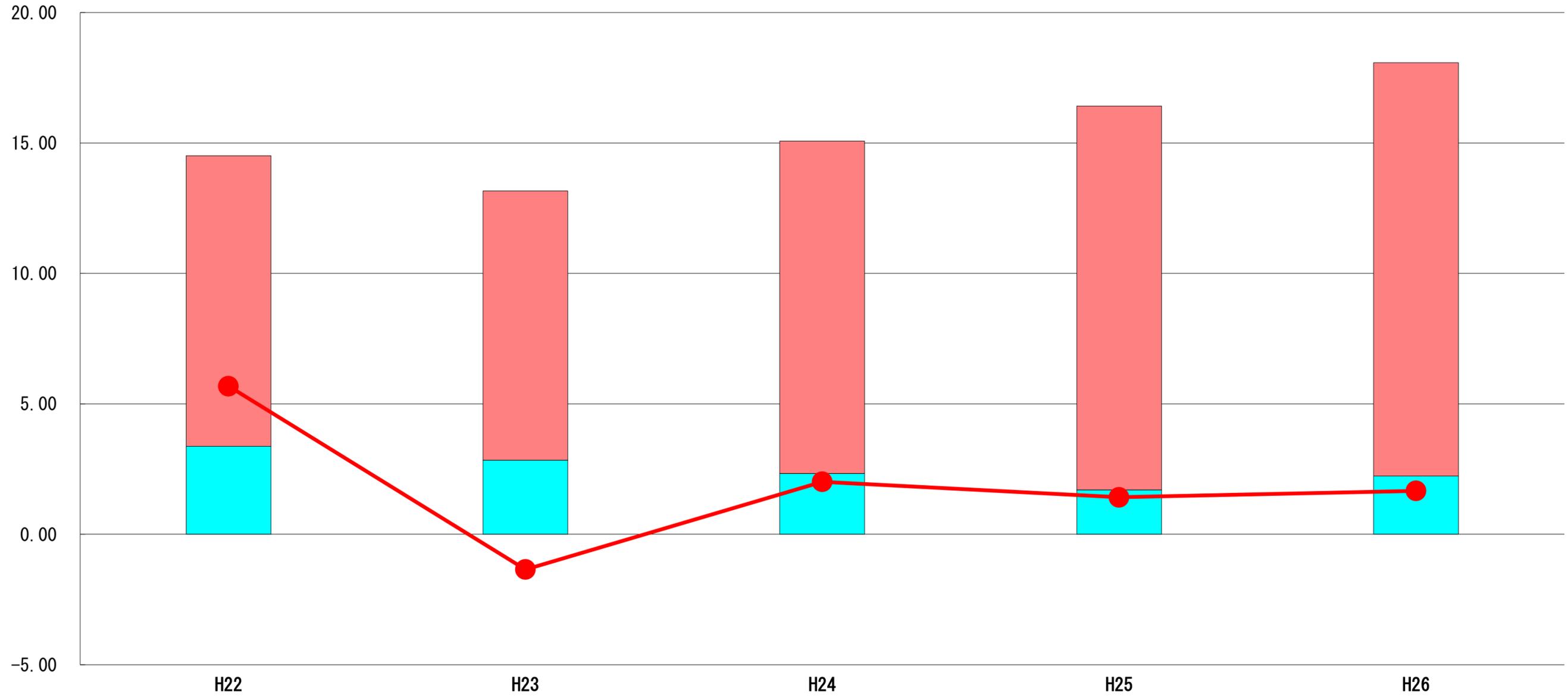
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	12,090,629	41,423	▲ 29.9	47,155	▲ 1.0	▲ 28.9
うち単独分	7,693,436	26,358	▲ 33.1	26,802	▲ 1.9	▲ 31.2
H23	17,220,998	58,819	42.0	43,858	▲ 7.0	49.0
うち単独分	9,332,352	31,875	20.9	23,714	▲ 11.5	32.4
H24	14,531,024	49,352	▲ 16.1	41,705	▲ 4.9	▲ 11.2
うち単独分	6,806,981	23,119	▲ 27.5	22,742	▲ 4.1	▲ 23.4
H25	15,126,866	51,160	3.7	47,677	14.3	▲ 10.6
うち単独分	5,482,231	18,541	▲ 19.8	23,360	2.7	▲ 22.5
H26	14,698,870	49,798	▲ 2.7	51,613	8.3	▲ 11.0
うち単独分	6,148,202	20,829	12.3	25,872	10.8	▲ 1.5
過去5年間平均	14,733,677	50,110	▲ 0.6	46,402	1.9	▲ 2.5
うち単独分	7,092,640	24,144	▲ 9.4	24,498	▲ 0.8	▲ 8.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

岩手県盛岡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		11.13	10.32	12.74	14.72	15.84
 実質収支額		3.38	2.84	2.33	1.70	2.24
 実質単年度収支		5.68	▲ 1.35	2.01	1.42	1.67

分析欄

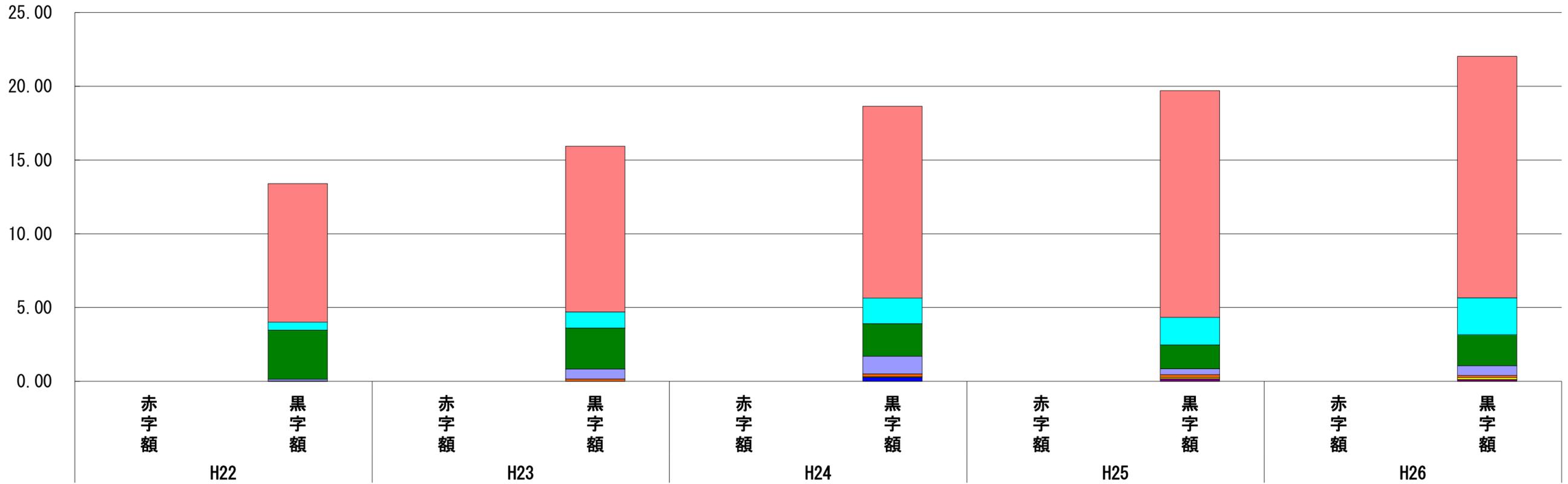
平成26年度の実質単年度収支はプラスになるとともに、前年度と比較して0.25%増加となった。
 今後は、標準財政規模と財政調整基金のバランスを考慮した基金の運用に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

岩手県盛岡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		9.38	11.22	13.01	15.37	16.36
下水道事業会計		0.55	1.09	1.73	1.87	2.50
一般会計		3.33	2.78	2.20	1.62	2.10
国民健康保険費特別会計		0.12	0.68	1.20	0.40	0.66
介護保険費特別会計		0.01	0.16	0.20	0.19	0.14
母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計		▲ 0.00	0.00	0.04	0.08	0.13
病院事業会計		0.00	0.00	0.00	0.18	0.13
後期高齢者医療費特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.27	0.00	0.00

分析欄

平成21年度以降、連結実質赤字比率は黒字が続いている状況にある。
 平成26年度は前年度と比較し、水道事業会計、下水道事業会計、一般会計等で剰余金が増加したこと等により黒字額合計の比率は増加している。

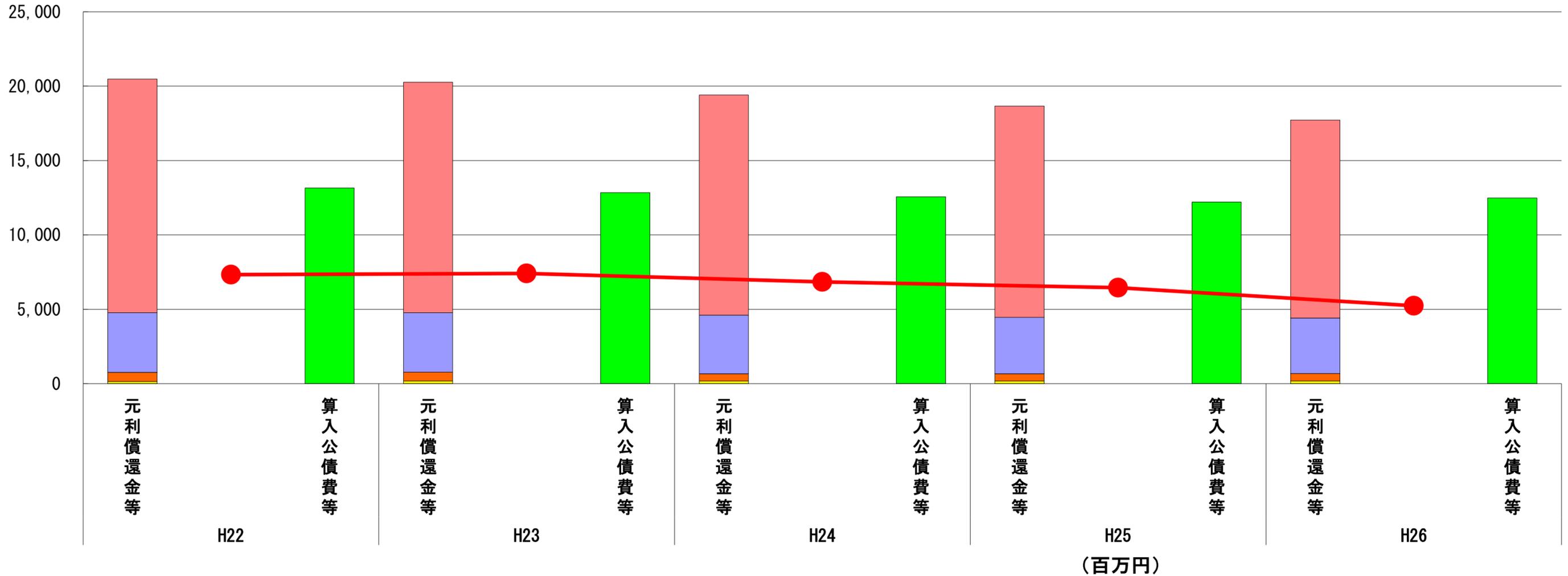
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岩手県盛岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		15,703	15,505	14,792	14,194	13,315
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,998	3,984	3,938	3,790	3,727
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		615	595	493	491	496
	債務負担行為に基づく支出額		157	183	183	183	183
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		13,147	12,849	12,559	12,206	12,479
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,326	7,418	6,847	6,452	5,242

分析欄

元利償還金の額は、ここ数年横ばいから微減の傾向にある。ここ数年は臨時財政対策債の増減が全体の額にも少なからず影響を与えているものの、同時に算入公債費にも計上されているため実質公債費率自体には影響せず、その他も横ばいの傾向であることから、実質公債費率はほぼ同水準となっている。

今後も総合計画に掲げる健全な財政運営の実現のため、毎年度の新規市債発行額を、臨時財政対策債を除き予算総額の8%以内かつ元金償還額以内とするよう努めていく。

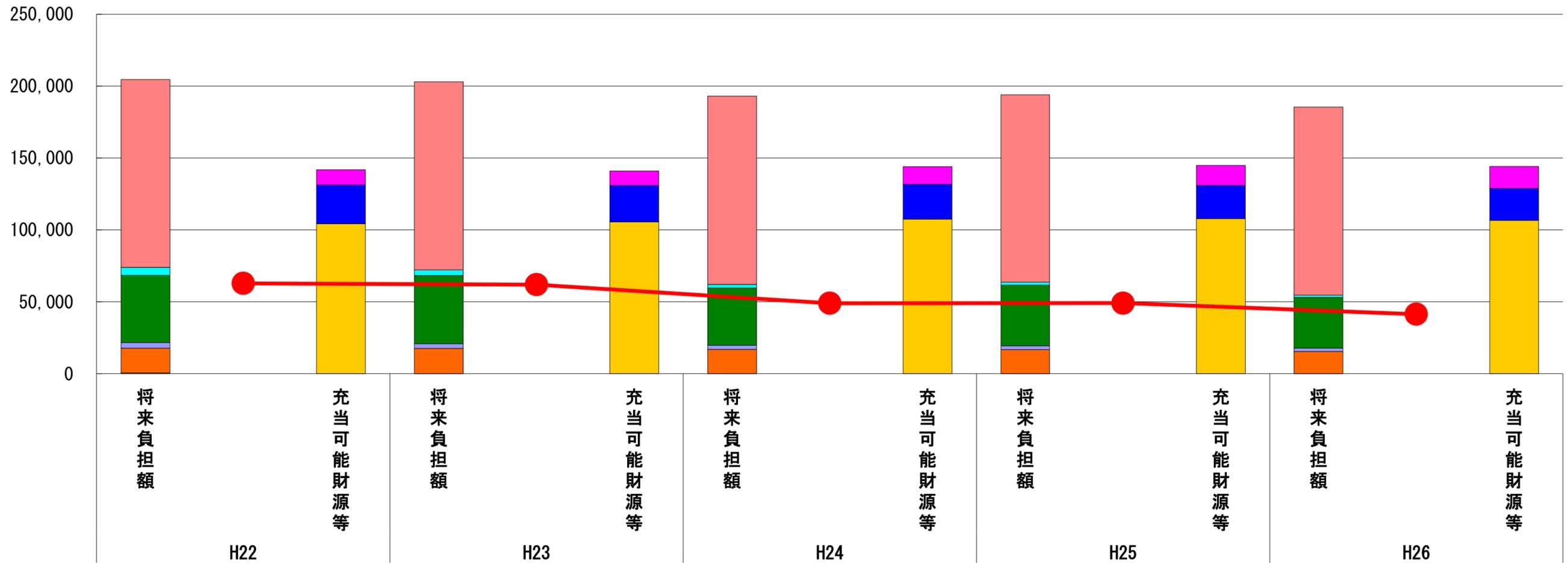
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岩手県盛岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		130,650	130,861	130,906	130,299	130,843
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,445	3,947	2,563	2,100	1,702
	公営企業債等繰入見込額		46,923	47,422	39,806	42,301	35,196
	組合等負担等見込額		3,818	3,291	2,943	2,633	2,385
	退職手当負担見込額		17,279	17,456	16,751	16,619	15,372
	設立法人等の負債額等負担見込額		539	107	82	62	42
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,706	10,258	12,231	14,083	15,240
	充当可能特定歳入		26,841	25,301	24,342	23,052	22,282
	基準財政需要額算入見込額		104,325	105,498	107,440	107,764	106,588
(A) - (B)	将来負担比率の分子		62,781	62,026	49,038	49,116	41,430

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高等は前年度と比較し若干増加しているが、公営企業債等繰入見込額が減額に転じている状況である。
また、債務負担行為の支出予定額については、減少傾向にあるが、今後は指定管理期間の更新時期に差し掛かる公の施設が多くあるため、増加する見込みである。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。